# 平成25年度 財政状況資料集

**必任主(古町村)** 

								指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・
	都道府県名	兵庫	車県	市町	「村類型	п -	- 1		** II AC 1 ( ) ( )	歳入総額		36, 370, 612		実質収支比率		1. 5	,
								財政健全化等	×	歳出総額		35, 691, 632	29, 586, 059	経常収支比率		89. 8	9
								財源超過	×	歳入歳出差	31	678, 980	106, 966	(※1)		( 96. 2 )	( 97
	市町村名	三名	た市 しゅうしゅ	地方交	付税種地	1-	-4	首都	×	翌年度に繰	速すべき財源	391, 308	90, 684	標準財政規模		18, 830, 486	18, 573,
								近畿	0	実質収支		287, 672	16, 282	財政力指数		0. 69	0
		22年国調(人)	81, 009					中部	×	単年度収支		271, 390	-18, 664	公債費負担比率		17. 2	1
	人口	17年国調(人)	84, 361		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		16, 015	24, 791	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-4. 0					山振	×	繰上償還金			-	実質赤字比率		-	
		26.01.01(人)	80, 387	[	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩	し額		-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人()	79, 416		** 1 × 6=	1, 191	1, 731	指数表選定	0	実質単年度	<b>以支</b>	287, 405	6, 127	実質公債費比率		8. 7	1
住	民基本台帳人口	25.03.31(人)	80, 999	7	<b>前</b> 1次	3. 3	4. 3							将来負担比率		68. 4	3
	(※6)	うち日本人(人	K) 80, 032		***	10, 948	13, 214			基準財政収	入額	9, 549, 551	9, 319, 565	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-0.8	<b>第</b>	有2次	30. 4	32. 7			基準財政需	要額	13, 658, 652	13, 670, 561				
		うち日本人(9	·6) -0.8	1 .		23, 893	25, 076			標準税収入	領等	12, 381, 234	12, 046, 570				
	面積(km³)		176. 58	Ŧ	育3次	66. 3	62. 0			経常経費充	当一般財源等	16, 746, 395	16, 872, 661				
人	口密度(人/k㎡)		459							歳入一般財	原等	20, 998, 975	20, 174, 898				
_	世帯数 (世帯)		28, 506	1													
				職員	の状況				II.								
	1		11++11=+				職員数	給料月額	1人あたり平均	+							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	人のにり平均 給料月額(百円)		3	37, 076, 356	31, 017, 880	†			
	市区町村長	1	9, 800	†	一般職員		442	1, 553, 188	3, 514			20, 515, 250					
特	副市区町村長	1	8, 300	+ –		当防職員	員 91 務職員 42	301, 301	3, 311		為額 (支出予定額)	3, 818, 003		1			
別	教育長	1	7, 100	授		t能労務職員		156, 240	3, 720			5, 515, 555	_				
職等	議会議長	1	5, 540	員	教育公務			102, 577	3, 799				_				
4	議会副議長	1	4, 780	<del>寺</del>	臨時職員			102, 077	0, 700		財政調整基金	2, 308, 096	2, 292, 081	1			
	議会議員	14	4, 230		合計	•	469	1, 655, 765	3, 530	積立金	減債基金	2, 126, 705					
	DA A DA R	1.7	4, 200	+		(レス指数	400	1, 000, 700	99. 4	現任 同	スタール その他特定目的基金	1, 570, 598					
					7,7,14	レハ旧奴			33. 4		(の他特定日的基立	1, 370, 330	1, 000, 570	<u>.                                    </u>			
	会計等の一覧			会計の一	-覧			公営企業 (法適)			公営企業(法非適)の一		関係する一部事務			三セクター等一覧	
項番	ł.	会計名	項番	<b>\$</b>		会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(*
(1)	一般会計		(3)	国民健康	<b>東保険特別会</b>	<b>ŧ</b> #		(6) 病院事業会計	t				(10) 兵庫県市町村職	員退職手当組合	(15) (公財)	三木市文化振興財団	
(2)	病院事業清算特別会計	i <del>t</del>	(4)	介護保防	食特別会計			(7) 水道事業会計	†				(11) 兵庫県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)	(16) (公財)	三木市スポーツ振興基金	
			(5)					(A) — 1 mm + m a					(10)		(47)		
			(5)	後期高額	命者医療事業	[特別会計		(8) 下水道事業会	ŧ ā†				(12) 兵庫県後期高計	者医療広域連合 (特別会計)	(17) (公財)	三木山人と馬とのふれあい	の森協会
								(9) 農業共済事業	i <b>≙</b> #				(13) 播磨内陸医務事	<b>業組合</b>	(18) みきやま	(井)	
								(0) 162470744	24.11				(10) 18211111111111111111111111111111111111	- A-1111	(10) 1/2 ( 0	CHY	
													(14) 北播磨総合医療	センター企業団	(19) (株) エ	フェム三木	
															(20) 三木市土	地開発公社	
															(21) (株) 吉	川まちづくり公社	
															(21) (株) 吉	川まちづくり公社	

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国訓は分類不能の産業を除き、平成17年国訓は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

兵庫県三木市

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入0					地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過	課税分
地方税	11, 108, 687	30. 5	10, 535, 689	60.6	普通税		10, 513, 980	94. 6		91, 064
地方譲与税	258, 420	0.7	258, 420	1.5	法定普通税		10, 513, 980	94. 6		91, 064
利子割交付金	29, 816	0. 1	29, 816	0. 2	市町村民税		4, 465, 177	40. 2		91, 064
配当割交付金	57, 703	0. 2	57, 703	0.3	個人均等割		114, 014	1.0		-
株式等譲渡所得割交付金	91, 916	0.3	91, 916	0. 5	所得割		3, 583, 180	32. 3		-
地方消費税交付金	747, 457	2. 1	747, 457	4. 3	法人均等割		220, 342	2. 0		-
ゴルフ場利用税交付金	637, 040	1.8	637, 040	3. 7	法人税割		547, 641	4. 9		91, 064
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		5, 302, 198	47.7		-
自動車取得税交付金	99, 994	0.3	99, 994	0.6	うち純固定資産税		5, 021, 359	45. 2		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		171, 779	1.5		-
地方特例交付金	47, 163	0. 1	47, 163	0.3	市町村たばこ税		574, 826	5. 2		_
地方交付税	5, 539, 605	15. 2	4, 744, 057	27. 3	鉱産税		-	-		-
普通交付税	4, 744, 057	13.0	4, 744, 057	27. 3	特別土地保有税		-	-		-
特別交付税	795, 537	2. 2	-	-	法定外普通税		-	-		-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	目的税		594, 707	5.4		_
(一般財源計)	18, 617, 801	51.2	17, 249, 255	99. 1	法定目的税		594, 707	5.4		-
交通安全対策特別交付金	16, 684	0.0	16, 684	0. 1	入湯税		21, 709	0. 2		-
分担金・負担金	445, 505	1. 2	-	-	事業所税		-	-		-
使用料	363, 356	1.0	79, 026	0. 5	都市計画税		572, 998	5. 2		_
手数料	132, 212	0.4	-	-	水利地益税等		-	-		-
国庫支出金	4, 463, 718	12.3	-	-	法定外目的税		-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税		-	-		-
都道府県支出金	1, 960, 527	5.4	-	-	合計		11, 108, 687	100.0		91, 064
財産収入	38, 666	0. 1	2, 459	0.0						
寄附金	84, 475	0. 2	-	-	区分		平成25年度			24年度
繰入金	100, 273	0.3	-	-	微収率 現 合計		98. 3	92. 2	98. 0	
繰越金	106, 966	0.3	-	-	(04) 左・計   市町村		98. 6	93. 3	98. 4	
諸収入	707, 729	1.9	51, 988	0.3	(%) t   純固定	資産税	97. 8	90. 5	97. 4	89. 8
地方債	9, 332, 700	25. 7	-	-			•			
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への			東保険事業	会計の状	
うち臨時財政対策債	1, 250, 000	3.4	-	-	合計		実質収支			-117, 640
歳入合計	36, 370, 612	100.0	17, 399, 412	100.0	病院		再差引収支			-593, 472

,, <del></del>	- AB   II		
公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の	り状况
合計	7, 613, 130	実質収支	-117, 640
病院	3, 920, 989	再差引収支	-593, 472
下水道	979, 000	加入世帯数(世帯)	12, 772
上水道	840	被保険者数(人)	22, 201
工業用水道	-	被保険者 「保険税(料)収入額	83
国民健康保険	808, 834	板体関布   国庫支出金   1人当り   日原文出金	76
その他	1, 903, 467	「ヘヨッ 【保険給付費	297

### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出σ	)状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通弾	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	220, 305	0.6		-		220, 305
総務費	3, 113, 920	8. 7		278, 126		2, 562, 073
民生費	9, 871, 254	27. 7		277, 671		5, 114, 680
衛生費	8, 740, 678	24. 5	:	2, 537, 476		2, 463, 155
労働費	337, 929	0.9		-		117, 044
農林水産業費	1, 028, 762	2. 9		433, 791		545, 957
商工費	847, 417	2. 4		19, 293		581, 024
土木費	2, 369, 236	6.6		950, 188		1, 791, 918
消防費	1, 139, 825	3. 2		248, 830		870, 425
教育費	4, 211, 049	11.8		1, 927, 252		2, 404, 899
災害復旧費	100, 040	0.3				35, 184
公債費	3, 711, 217	10. 4		_		3, 613, 331
諸支出費	-	-		_		
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	35, 691, 632	100.0		6, 672, 627		20, 319, 995
MC II II II	00, 001, 002	100.0	,	5, 672, 627		20, 010, 000
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14, 123, 650	39.6	9, 885, 163		9, 695, 878	52. 0
人件費	4, 818, 021	13. 5	4, 495, 347		4, 306, 312	23. 1
うち職員給	3, 177, 175	8. 9	2, 872, 918		-	-
扶助費	5, 594, 412	15. 7	1, 776, 485		1, 776, 235	9. 5
公債費	3, 711, 217	10.4	3, 613, 331		3, 613, 331	19. 4
元利償還金	3, 708, 117	10.4	3, 610, 231		3, 610, 231	19. 4
内 うち元金	3, 274, 224	9. 2	3, 176, 338		3, 176, 338	17. 0
訳うち利子	433, 893	1. 2	433, 893		433, 893	2. 3
一時借入金利子	3, 100	0.0	3, 100		3, 100	0.0
その他の経費	14, 795, 315	41.5	9, 407, 316		7, 050, 517	37. 8
物件費	4, 164, 182	11.7	3, 602, 864		3, 379, 393	18. 1
維持補修費	202, 408	0.6	165, 614		164, 192	0.9
補助費等	7, 222, 944	20. 2	3, 219, 328		1, 310, 731	7. 0
うち一部事務組合負担金	717, 018	2. 0	508, 587		272, 460	1.5
繰出金	2, 696, 621	7. 6	2, 340, 643		2, 139, 813	11.5
積立金	88, 621	0. 2	22, 479		_,,	_
投資・出資金・貸付金	420, 539	1. 2	56, 388		56, 388	0.3
前年度繰上充用金	-		-		00,000	0.0
投資的経費計	6, 772, 667	19.0	1, 027, 516			
うち人件費	247, 429	0.7	247, 429			
普通建設事業費	6, 672, 627	18.7	992, 332			
うた補助	2, 359, 002	6.6	25, 194			
内   った 単独	4, 282, 877	12. 0	966, 225			
訳 災害復旧事業費	100, 040	0.3	35, 184			
失業対策事業費	100, 040	0.0	- 00, 104			
大米州東東東    歳出合計	35, 691, 632	100.0	20, 319, 995			
MARI II III	50, 551, 552	100.0	20, 010, 000			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	32,371	32,006	365	288		33,076		
2 病院事業清算特別会計	4,000	3,686	314	-		4,000		
3								
4								
5								1
6								
7								1
8								1
9								
10								1
11								
12								
13								
14								1
15								1
16								実
H 一般会計等(純計)	36,371	35,692	679	288		37,076		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	9,513	9,630	▲ 118	▲ 118	809				
2 介護保険特別会計	6,266	6,121	145	145	881				
3 後期高齢者医療事業特別会計	940	919	21	21	195				
4 病院事業会計	3,454	3,491	▲ 37	578	3,921		613	22.9	法適用企業
5 水道事業会計	1,671	1,625	46	1,688	1	16	559		法適用企業
6 下水道事業会計	2,009	1,973	36	1,219	819	24,650	14,396		法適用企業
7 農業共済事業会計	78	77	1	68	19				法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
H 公営企業会計等				3,602		24,666	15,568		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	19,284	19,130	154	154	400			
2 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	465	368	98	98	171			
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	633,531	615,978	17,593	17,593	7,898			
4 播磨内陸医務事業組合	132	128	5	5				
5 北播磨総合医療センター企業団	8,220	7,504	715	691	1,194	10,494		
6								
7								
8								
9								
0								
11								
2								
13								
4								
5								
6								
17								
8								
19								
20								
- 一部事務組合等		/		18,992		10,494		

12.3

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 (公財)三木市文化振興財団

2 (公財)三木市スポーツ振興基金 3 (公財)三木市人と馬とのふれあいの森協会 4 みきやま(株)

経常損益 純資産又は 正味財産

107

218

3,321

154

100

200

100

53

**▲** 2

**▲** 142

**▲** 1

平成25年度

兵庫県三木市

エム三木 地開発公社 まちづくり公社	4 16 11 11	217	20 5 80		1,900	1,739	
					1,900	1,/39	
まちつ人り公任		128	80				
		1					<u> </u>
							-
							-
	1						-
							+
							$\vdash$
							$\overline{}$
							-
							-
							_
							_
							-
							-
							-
							-
		1					
						1 739	
第三セクター等			550		1,900	7,700	
_						= +1/2-24 550 53 1.900	<u>=セクター等</u> 550 53 1,900 1,739 体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

õ	債費負担の状況					将来負担の										
		千円・%)									来負担比率	(千円・%)				
	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元	利償還金	4,374,253	3,992,434	3,708,117	23.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	30,504,496	31,017,880	37,076,356	236.3	PFI事業に係るもの	-	-	1	
減	債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	783,983	518,137	347,091	2.2	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
淖	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	17,153,780	17,821,967	15,567,859	99.2	国営土地改良事業に係るもの	611,682	382,918	212,737	1
Ā	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	1,010,121	967,501	888,701	5.7		組合等負担等見込額	561,200	2,216,100	2,857,161	18.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
村僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	971	14,309	33,147	0.2		退職手当負担見込額	4,480,128	4,243,938	6,003,348	38.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	178,123	142,008	70,683	0.5		設立法人等の負債額等負担見込額	1,872,045	1,813,304	1,738,529	11.1	型 依頼土地の買い戻しに係るもの	169,035	133,039	134,354	(
金	一時借入金の利子	813	351	71	0.0		連結実質赤字額	-	-	-	- 1	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,266	2,180	-	
	合計 (A	5,564,281	5,116,603	4,700,719			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	- "	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計	(E) 55,355,632	57,631,326	63,590,344		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	4,571,008	6,024,333	6,095,663	38.9	その他上記に準ずるもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入	7,470,222	7,590,255	6,392,016	40.7	下水道事業会計	15,965,574	17,173,689	14,395,920	91
信	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	178,123	142,008	70,683	0.5		基準財政需要額算入見込額	36,637,532	38,812,739	40,358,425	257.3	病院事業会計	672,948	618,678	612,915	3
矜	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 48,678,762	52,427,327	52,846,104		企業債等 水道事業会計 大見込額	515,258	29,600	559,024	3
担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	[率((E)−(F)) / ((C)−(D)) × 100	42.6	33.7	68.4		農業共済事業会計	-	-	-	
行	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	-	-	-	-							その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健	全化判断比率 平成25年度 早期	期健全化基準 財政	改再生基準			公社・ 三セク等 土地開発公社に係る将来負担額	1,872,045	1,813,304	1,738,529	11
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	賃赤字比率 -	12.55	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特	定財源の額 (E	656,231	628,721	557,767		連約	吉実質赤字比率 -	17.55	30.00			<u>'</u>		<u> </u>		
標	準財政規模 (C	18,796,058	18,573,065	18,830,486		実質	5公債費比率 8.7	25.0	35.0							
算	入公債費等の額 (D	3,154,389	3,136,295	3,142,965		将来	<b>K</b> 負担比率 68.4	350.0								
	(C)-(E	15,641,669	15,436,770	15,687,521			1			1						
宝	質公債費比率 (単年度)	11.2	8.8	6.4												
	A)_((P)_(D))\															

# (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

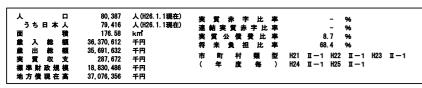
### 平成25年度

### 兵庫県三木市

兵庫県平均

兵庫県平均

10.3



当該団体値 類似団体内平均値 T <sub>類似団体内の</sub> 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく実質の信義と案及び将来負担と案を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

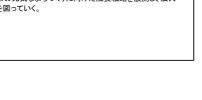
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

### 財政力 財政力指数 [0.69] 1.05 0.80 0.63 0.63 0.40 0.20 0.26 H21 H22 H23 H24 H25

### 着似团体内槽位 兵庫県平均 72/198 0.49

ここ数年間は0.7程度で推移しており、類似団体よりもやや高い水準と

引き続き、三木市の元気なまちづくりに向けた成長戦略を展開し、法人 市民税等の増収を図っていく。

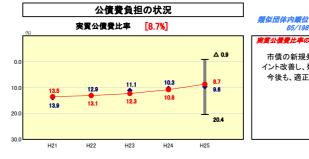


# 将来負担の状況 将来負担比率 [68.4%] 100 200.0 219.4 300.0

## 類似团体内層位 134/198

病院事業を清算するために第3セクター等改革推進債を発行したことに より、前年度よりも34.7%悪化した。

しかし、H26以降は将来負担比率が低下する見込みである。



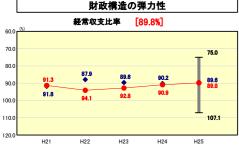
### 85/198 実質公債費比率の分析権

市債の新規発行の抑制を継続して行った結果、前年度と比較して2.1ポ イント改善し、類似団体平均を下回った。

今後も、適正な実質公債費比率の維持に努める。

全国平均

全国平均



### 類似団体内順位 108/198

### 経常収支比率の分析機

新行財政改革プランに基づく一般職員給料の月額の6~8%カット等に よる人件費の減及び市債の新規発行の抑制による公債費の減により義務 的経費の削減に努めた結果、89.8%となり、類似団体と同程度に改善し

今後も適正な経常収支比率の維持に努める。



### 人口千人当たり職員数の分析権

類似団体内順位

行財政改革の一環として、早期退職の勧奨や新規採用の抑制に努めて おり、類似団体平均よりも少ない人数で効率よく業務を行っている状態で ある。

### 人件費・物件費等の状況 類似団体内順位 兵庫県平均 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,111円] 116,288 108,579 人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析権

1.042.120

H25



H23

H24

1 000 000

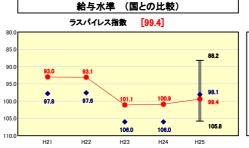
1,200,000

H21

H22

人件費・物件費等の人ロー人当たりの決算額は、前年度比344円の増 とほぼ横ばいであるが、類似団体平均に比して11,216円低い。主な原 因としては、新行財政化改革プランに基づく一般職員給料の月額の6~ 8%カット等による人件費の減があげられる。

しかし、物件費については、職員数の減に伴う外部委託化の推進等によ り増加傾向にある。



### 類似団体内順位 全国町村平均 135/198

### ラスパイレス指数の分析機

平成21年度から新行財政改革プランに基づき一般職員給料の月額を6 ~8%カットしており、平成25年度においては前年度比1.5ポイントの減 の99.4となっている。

平成25年度は類似自治体が国の給与削減要請を受けたため、類似団 体平均よりも1、3ポイント高い数値となっている。

平成26年度以降においても、給料の適正化に努めることにより、類似団 体平均よりも低い数値で推移する見込み。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

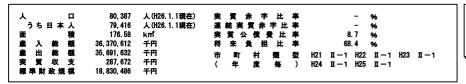
兵庫県三木市

丘唐厚平均

兵庫県平均

70.1

# 経常収支比率の分析



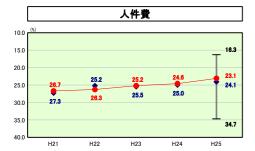
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。



全国平均 兵庫県平均 173/19 11.4

人件費の削減に伴う業務の民間委託化を推進しているため、類 似団体平均よりも数値が高い状態が近年続いている。今後も民 間委託を進めるとともに、事業の選択と集中に取り組み、物件費 の抑制を図る。



### 類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均 80/198

職員数の削減や、新行財政改革プランに基づく一般職員給料 の6~8%カットの実施により、人件費に係る経常収支比率は、 前年度よりも1.5ポイント改善し、類似団体平均よりも低い水準 となっている。引き続き早期退職の勧奨を続けるとともに新規採 用を抑制し、類似団体平均よりも低い数値で推移するよう努める。

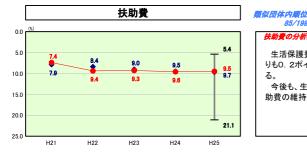


## 51/198

全国平均

類似団体内層位

平成25年度においても新行財政改革プランに基づき、各種団 体の運営に対する補助金を一律10%カットすることなどに取り組 み、類似団体平均よりも3.3ポイント低い数値となっている。今後 も補助金の見直し及び点検を進め、適正な執行に向けて取り組

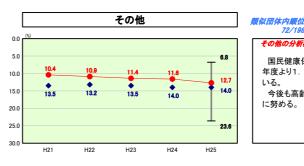


生活保護費など扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均よ りも0. 2ポイント低い数値となっており、前年度並みに推移してい る。

丘唐德平均

全国平均

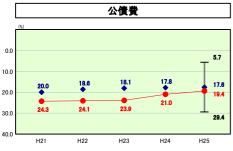
今後も、生活保護受給者の就労支援を実施するなど、適正な扶 助費の維持を図る。



国民健康保険特別会計など医療会計への繰出金が増加し、前 年度より1.1ポイント増加したものの、類似団体平均は下回って いる。

全国平均

今後も高齢化の進展が見込まれるため、繰出金の適正な運用 に努める。

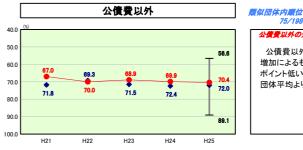


## 類似団体内順位 137/198

公債費に係る経常収支比率は、前年度より1.6ポイント改善し ているものの、類似団体平均と比較すると1、8ポイント高くなって いる。これは、過去に国の経済対策に基づいて行った普通建設 事業に係る償還額が大きいためである。今後は市債の新規発行 を抑制することにより、適正な公債費負担に向けて取り組んでい るところである。

全国平均

18.6



# 75/10

公債費以外に係る経常収支比率が増加した要因は、繰出金の 増加によるものである。しかし、類似団体平均と比較すると1.6 ポイント低い数値となっている。今後ともコスト削減を図り、類似 団体平均よりも低い数値を維持するよう努める。

全国平均

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小化

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 140,000 125,779 類似団体内の 最大値及び最小値 120,000 100,000 80,000 72,458 72,313 60,000 40,000 43,790 20,000

H23

H22

H24

### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4, 818, 021	59, 935	64, 737	<b>▲</b> 7.4
賃金(物件費)	611, 192		4, 418	72. 1
一部事務組合負担金(補助費等)	530, 558	6, 600	5, 597	17. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	91, 029	1, 132	967	17. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	=	_	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	187, 459	2, 332	2, 800	<b>▲</b> 16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	247, 429	3, 078	1, 482	107. 7
▲退職金	<b>▲</b> 660, 968	<b>▲</b> 8, 222	<b>▲</b> 7, 690	6. 9
[合計	5 824 720	72 458	72 313	0.2

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5. 83	7. 17	<b>▲</b> 1.34
ラスパイレス指数	99. 4	98. 1	1. 3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

H25

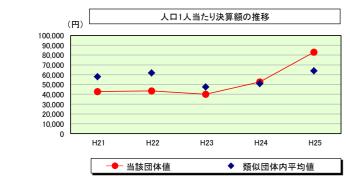
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	.額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3, 708, 117	46, 128	43, 357	6. 4
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	_	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	888, 701	11, 055	11, 850	▲ 6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33, 147	412	2, 171	▲ 81.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	70, 683	879	1, 425	▲ 38.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	71	1	6	▲ 83.3
▲特定財源の額	<b>▲</b> 557, 767	<b>▲</b> 6, 939	<b>▲</b> 5, 332	30. 1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3, 142, 965	▲ 39,098	▲ 35, 626	9. 7
合計	999, 987	12, 440	17, 897	<b>▲</b> 30.5
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	其づく宝質公信費と	を多質出していた	い団体については	グラフを表記した

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

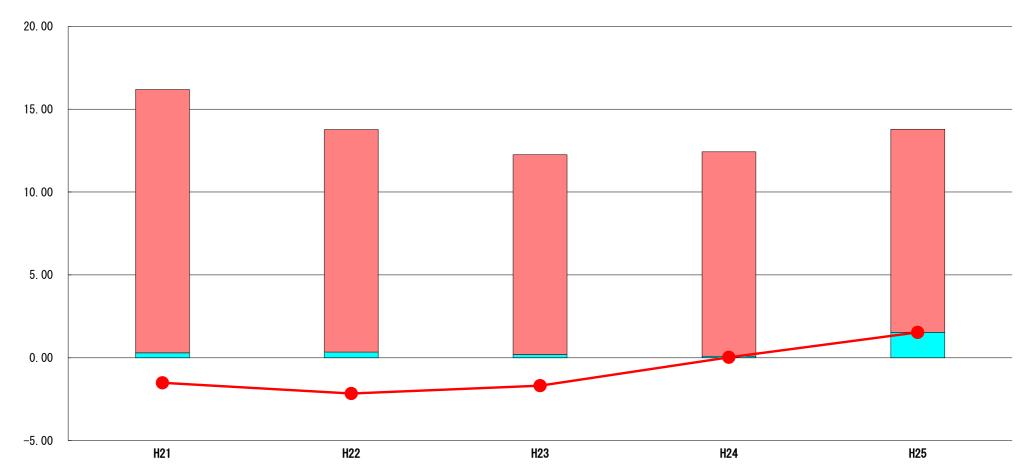
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H21		3, 503, 706	42, 807	9. 2	58, 009	16. 5	<b>▲</b> 7.3	
	うち単独分	1, 857, 546	22, 695	<b>▲</b> 14.0	32, 190	20. 4	<b>▲</b> 34. 4	
H22		3, 532, 835	43, 452	1. 5	61, 882	6. 7	<b>▲</b> 5. 2	
	うち単独分	1, 378, 272	16, 952	<b>▲</b> 25. 3	32, 175	0. 0	<b>▲</b> 25. 3	
H23		3, 230, 007	40, 052	<b>▲</b> 7.8	47, 569	<b>▲</b> 23. 1	15. 3	
	うち単独分	2, 590, 849	32, 126	89. 5	26, 255	<b>▲</b> 18.4	107. 9	
H24		4, 262, 375	52, 623	31. 4	50, 880	7. 0	24. 4	
	うち単独分	2, 953, 820	36, 467	13. 5	26, 879	2. 4	11. 1	
H25		6, 672, 627	83, 006	57. 7	63, 956	25. 7	32. 0 37. 3	
	うち単独分	4, 282, 877	53, 278	46. 1	29, 239	8. 8	37. 3	
過去5年間平均		4, 240, 310	52, 388	18. 4	56, 459	6. 6	11. 8	
	うち単独分	2, 612, 673	32, 304	22. 0	29, 348	2. 6	19. 4	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

兵庫県三木市

## 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

区分 年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	15. 89	13. 42	12. 06	12. 34	12. 26
実質収支額	0. 30	0. 35	0. 19	0. 09	1. 53
── 実質単年度収支	▲ 1.51	▲ 2.16	▲ 1.68	0. 03	1. 53

## 分析欄

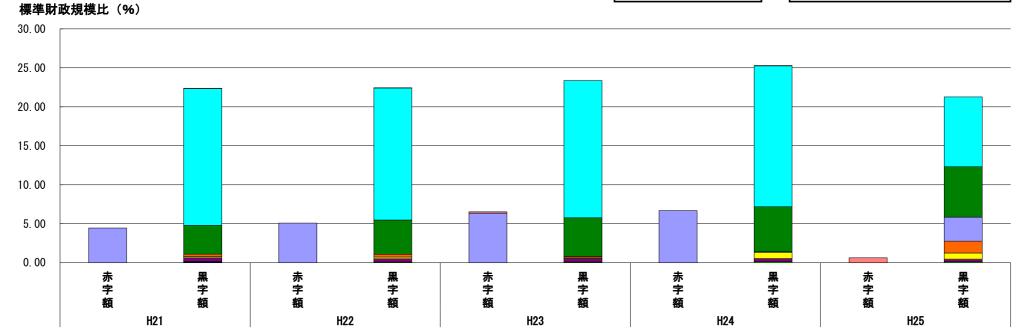
平成21年度以降実質単年度収支が赤字で推移していたが、 新行財政改革プランに基づく改革の結果、平成24年度に基金 を取り崩すことなく黒字に転換し、平成25年度においても2 年連続で黒字を確保した。

収支改善により、今後も実質収支の黒字が継続する見込みで ある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

兵庫県三木市



## 標準財政規模比(%)

会計	年度 H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計	0. 01	0. 02	▲ 0.18	0. 04	▲ 0.62
水道事業会計	17. 59	16. 95	17. 60	18. 06	8. 96
下水道事業会計	3. 66	4. 40	4. 98	5. 78	6. 47
病院事業会計	<b>▲</b> 4.44	▲ 5.09	▲ 6.35	▲ 6.68	3. 07
一般会計	0. 31	0. 35	0. 19	0. 09	1. 53
介護保険特別会計	0. 17	0. 22	0. 10	0. 80	0. 77
農業共済事業会計	0. 45	0. 42	0. 40	0. 39	0. 36
後期高齢者医療事業特別会計	0. 09	0. 09	0. 10	0. 13	0. 11
その他会計(赤字)	-	-	-	-	_
その他会計 (黒字)	0.09	0. 00	-	-	0. 00

## 分析欄

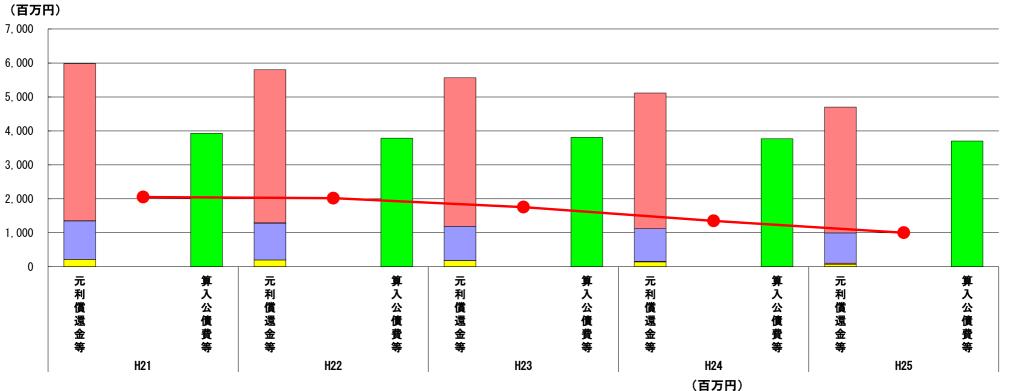
国民健康保険特別会計において、共同事業交付金の一部が翌年度 収入となったことで歳入が不足したことから赤字決算となった。 病院事業会計においては病院経営健全化計画を100%完全達成 したことで、24年ぶりの黒字決算となった。 今後は全会計とも黒字決算となる見込みである。

<sup>※</sup>平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

兵庫県三木市



							(H))
分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)		元利償還金	4, 624	4, 512	4, 374	3, 992	3, 708
		減債基金積立不足算定額	1	_	1	-	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	7	7	1	-	-
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 136	1, 084	1, 010	968	889
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	ı	_	1	14	33
		債務負担行為に基づく支出額	210	199	178	142	71
		一時借入金の利子	0	0	1	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	3, 927	3, 785	3, 811	3, 766	3, 700
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	2, 050	2, 017	1, 753	1, 350	1, 001

## 分析欄

人口1人当たりの元利償還金の金額が類似団体より多いものの、事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費が類似団体よりも多いため、実質公債費比率は類似団体と同水準にある。

起債の新規発行を抑制しているため、元利 償還金は減少傾向にある。

<sup>※</sup>平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

H21

平成25年度

兵庫県三木市

(百万円) 70.000 60,000 50,000 40,000 30,000 20,000

10,000 0 将来負担 将来負担 充当可能財源等 将来負担額 将来負担額 充当可能財 将来負担額 充当可能財源等 充当可能財 当 可能財 額 額 源 源 源

H23

(百万円)

H24

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
		一般会計等に係る地方債の現在高	33, 195	31, 382	30, 504	31, 018	37, 076
		債務負担行為に基づく支出予定額	1, 307	1, 075	784	518	347
		公営企業債等繰入見込額	18, 711	18, 318	17, 154	17, 822	15, 568
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	1	-	561	2, 216	2, 857
付木貝担領(A)		退職手当負担見込額	5, 360	4, 662	4, 480	4, 244	6, 003
		設立法人等の負債額等負担見込額	2, 058	1, 911	1, 872	1, 813	1, 739
		連結実質赤字額	_	-	-	_	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	5, 284	4, 950	4, 571	6, 024	6, 096
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	8, 937	8, 514	7, 470	7, 590	6, 392
		基準財政需要額算入見込額	36, 228	36, 432	36, 638	38, 813	40, 358
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	10, 182	7, 452	6, 677	5, 204	10, 744

H22

等

## 分析欄

病院事業の清算により第3セクター等改革推 進債を発行したことにより、地方債現在高が増 加したため、将来負担比率の分子が増加した。

H25

今後は地方債現在高が減少するため、将来負 担比率の分子は減少する見込みである。

<sup>※</sup>平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。